

# 過剰就業と限界生産力の理論

畑 井 義 隆

- 一、問題の提起
- 二、限界物理生産力の性格
- 三、限界価値生産力の動的展開
- 四、限界收入生産力の適用化
- 五、限界収益生産力と過剰就業
- 六、結 言

## 一、問題の提起

さきに旧稿「過剰就業概念の一試論」<sup>(1)</sup>を發表し、その中で過剰就業概念の理解の仕方に二通りあることを提示した。何れも意味のあることであるが、筆者としては労働の限界収益力の不均等で表明される過剰就業概念をとつた。しかしその論旨に關しては經濟用語の点や、經濟理論上、通念化されていない「道具」を用いたりしているので、充分な理解を得られるのに仲々困難であつた。たまたま機会を与えられて二、三の研究會や農業經濟學會で研究成果の一端を公表して來たが、その時に得た忠告や批判は、他の類同概念の比較から相對的にその位置付けを行おうということではなくして、もつと經濟理論の場から過剰就業概念を正確に規定する要があるということであつた。今にして思えば、確かに誤解を招くに充分なような記述の箇所もあつて、不備のそしりを免れがたいことを悟る。しかしそのような批判の起る原因は、限界収益力と密接な關係にある「限界生産力」の理解の仕方にあつたように

も思われる。

限界生産力という用語は今日非常に人口にかいしやしているが、しかし考えてみるとこの言葉ほど内容の分り難くて掴みどころのないものはない。かつて篠原三代平氏もそのようなことを言われたが、<sup>(2)</sup>篠原氏でなくとも応用経済学の領域に籍を置く学者は等しくそう感じているに違いない。過剰就業を労働の限界生産力の構造的な相対的低位性から説明されようとする大川一司氏も、恐らく同じようなことを感ぜられたことであろう。そのために氏の限界生産力観を殊更に過剰就業と関連して発表する仕儀になったのであらうと思う。<sup>(3)</sup>現在、限界生産力に関しては現実への適用に関しては種々の解釈がある。しかしその思想統一に関しては充分な議論を経て決定すべき筋合のものであつて、学問的に早急な統一は期待すべきものでないかも知れぬ。だが研究成果を発表する個人に関しては如何なる意味で考えているかは明らかになっていないかも知れぬ、またその点を明示すべき必要があるようである。この稿は順序として逆にはなつたが、いまその点の解釈を示そうと思う。それをまつて過剰就業との關係に論及したいと思う。なお課題の現実的数値による実証化の試みはこれに引續いてなされる予定である。従つてこの論文はその実証的な作業方式を決める基本原理を示すものとして理解されたい。

この稿の最大目的は限界収益力概念の理論的明確化にあるが、そのためには限界生産力の現実的理解の態度を明らかにしておく必要がある。ところが限界生産力という場合も、内容は物理・価値・収入という風に分化しているので、当面の限界価値生産力や限界収入生産力の説明にも、そのよつて立つ基本理念である限界物理生産力から筆を起さねばならない。一見迂遠かつ不必要かと思われることをやるのはそういう意図からであつて、またこのような研究誌の性格からは多少くどくてもその方が望ましいと考えられる。それ故、限界生産力概念に通熟されている

専門家には直ちに第四節の「限界收入生産力の適用化」から閲読されることを薦める。

註(1) 畑井義隆「過剰就業概念の一試論」『農業総合研究』第一二巻第一号、第二号所収。

(2) 篠原三代平著『所得分配と賃金構造』一九五五年、三頁。

(3) 大川一司「日本経済と過剰就業」『一橋論叢』第三六巻第五号。

## 二、限界物理生産力の性格

### 〔一〕 限界物理生産力の意味

限界物理生産力の抽象的規定がどういふものであるかについては、今更筆を起すまでもあるまいと思われるが、しかしこれは正確に規定しておかねばならない。それは通常次のように言われている。一定の生産物の生産に当り、他の生産要素の諸量を一定として、一部の生産要素のみを微量だけ変化せしめるとき、その最終の一単位から得られる追加報酬分（限界生産物）はその生産要素の限界物理生産力 *Marginal physical productivity* である。つまりこの特定の生産要素が労働であるとき、それは労働の限界物理生産力ということになる。物理という表現があるのは、生産要素についても生産物に関しても、それらの量的表示が物理単位（或は物的単位）*physical unit* によっているからで、そこには未だ価値、その他の関係が入って来ていないということの意識的表示でもある。

ところで、このような簡単な表現がなされる前には、次のような仮定が必要となつていた。<sup>(1)</sup>それは、(一)生産要素の無限可分性、(二)生産要素の同質性、(三)生産要素の相互代替性、(四)生産の瞬間性、の四つである。生産要素の無限可分性は、その生産要素の微量変化が可能であるために必要であり、同質性はその生産要素の限界生産力が意味あるための基本的条件である。例えば同じ労働についても、その質（能力）が一貫的に同質でないとすれば、この理

論ではやはり生産要素としては異なるものと考えなければならない。相互代替性は一定の生産物の生産において、その必要とする生産財の自由な諸量の組合せが可能であるということである。それが前提とならなくては、限界生産力を構想することは不可能となろう。最後に生産の瞬間性は、生産要素の結合がありさえすれば、即時に生産が得られるということである。以上の四つの仮定の上に限界生産力原理は構成されている。

しかしこの仮定は現実の経済現象から考えて余りにも架空・遊離したものである。その故に限界生産力理論を軽視する人もあるが、凡そ抽象理論というものはそういうもので、応用経済学はそういったものを現実的に意味あるものに焼直した上で、実証的数字をあてはめたり、因果関係を考察したりするものであろう。注意すべきことはそのような理論経済学上の概念を無批判に導入してることにある。経済分析の上で多少の混乱や行き違いがあるとすれば、それはそういった態度に若干の責任があるかと思う。

ところで限界物理生産力の概念に対する批判は充分出尽しており、今更つけ加ける何物もないが、この必要上、如何なる点に問題があったかを検討しておきたい。しかしその前にそういう場合の生産要素が何であるか、その実体について少くとも本質的に明らかにしておかなくてはならない。論議の多くはこの点を曖昧にしておくことから来ていると思われる。

## 〔二〕 限界生産力における生産要素

旧稿でも述べたように生産要素 *productive factors* は財 *goods* のものでなくて、財のもつ用役 *service* である。従つて正確には生産要素の量は流量 *flow* で計らるべきものであつて、外形的な貯量 *stock* の単位ではからるべきではないであらう。それ故限界生産力における生産要素一定という条件は、単に土地の面積や、人の員数のみ

を拘束するものではなく、その用役量までも含むものであることを留意したい。つまり耐久財については land-hour, man-hour 等が生産要素の量を表示するものとなるが、それは用役の時間と財の数量との積として出される。

ところで、限界生産力の概念における生産要素の変化量とは財の量一定の下における用役量の変化量を用いるのではなく、実は財一単位当りの用役量一定の下における財そのものの変化の量をいうのである。この道理は至極簡単である。財の量一定である限り、一つの財の用役量のみを変化させるときは、同時に他の財の用役量をも正比例的に変化させることになる筈で、それ故それは単に生産の続行が意味されるに過ぎない。限界生産力理論の基本命題である報酬通減の關係はこの意味の用役量の変化からは何ら導かれることはない。それは生産財の量的組合せ factor proportion の変化があることによって規定されてくるものである。例えば、J・ロビンソンが労働の限界生産物を説明するのに、「所与の土地面積に一人の労働者を一年間附加的に雇用することによって生ずる総産出高への附加である」<sup>(2)</sup>と言っていることから、財(労働力)の量の変化によって引起される用役(労働)量の束(或は塊)こそ変化する生産要素の量であることは明白である。彼女は明らかに、労働単位は「一人一年」であり、従って「一年間にわたる労働の時間パターンに煩わされる必要はない」<sup>(3)</sup>と言い切っているのである。また「エーカー当りの物理的資本は、技術的諸条件によって、きわめて厳密に固定されていると仮定する。……土地はすべて同一で生産期間(すなわち収穫の適期の長さは)、自然(季節の推移)によって与えられている」<sup>(4)</sup>といったところからも、彼女が生産財の用役量(生産期間)を生産要素に考え、しかも一定としていることは充分窺える。ロビンソンならずとも、限界生産力原理の説明に生産財の単位量のみを用いて説明している場合、それは既に用役量の一定という条件が陰伏的に盛られていることを理解願いたいのである。先ずこの点を明らかにして仮定の吟味に進もう。

### 〔三〕 生産における仮定の問題点

(1) 生産要素の無限可分性 生産要素の無限可分性といつても、それはどこまで現実とその適応の領域を求め得られるであろうか。液体や気体のような生産要素なら、生産規模の如何に拘らず微分し得るであろう。だが固形体の生産要素となるとそうはいかない。その一単位が微分量であるためには生産規模が巨大なものであることが必要である。だがこの点は必ずしもこのように厳密なものでなくてもよいであろう。要するに同質の生産財を数量的に変化せしめ得るということに割り切つてよいのではないか。問題は他の生産要素の諸量一定の下に、即ち生産組織と生産方法一定の下に、相対的に大きな値を持つ場合の一つの生産要素の単位を変化せしめることが果して可能かどうかということである。この点は仮定の二に関連する課題であるので、そのところで採りあげることしよう。

(2) 生産要素の相互代替性 先にも述べたように、限界生産力の考え方は、他の生産要素の量的組合せ一定の下に、特定の一生産要素の量を変化せしめることが可能であり、そしてその結果として限界の一単位の生産要素の生産物に及ぼす効果が、限界の位置によつて変化するということが法則的に見られるということである。問題はこの特定の生産要素（例えば労働）と、その他の生産要素との量的関係である。特定の生産要素の量を動かすことは、相互間の量的比率を変化せしめることである。これは生産の行為の上で、特定の生産要素の量を減じて他の要素で代替せしめることも、または逆に特定要素を増加して他の要素に代替せしめることも可能であることを意味している。その代替性が労働という特殊な生産要素に限らず、総てに適用できるということに大きな特色がある。そしてその代替性が強調される言葉の裏には生産要素の補完性が否定されていることに留意されなければならない。この点については確かパレートも指摘していたように、制限的生産要素があつて必ずしも代替が円滑に行くとは思われない。

ここでの問題の中心は労働にあるが、他の要素が労働を代替したり、また他の生産諸要素を代替したりすることが可能であるとは思えない。そこに大きな難関がある。

(3) 生産要素の同質性 さて第三の仮定である生産要素の同質性であるが、もしそれが厳密に要求されるものならば、労働とか土地といった自然財については非常に困難な事態が生じて来る。実際的には労働も土地も、その人、その所を代えることによって質は異つて来ると見てよいからである。これは限界生産力の理論の適用を妨げるものである。しかし凡帳面にそれに執着するならば、我々は遺憾ながら限界生産力を頭の中で考えた抽象概念に止めて、現実への適用を諦めなければならない。もし質的差異がそれ程著しきものでないならば、眠をつぶつて強行するより外にない。現実になされた限界生産力の諸計測はみな後者の大胆な気持でなされたか、或は質的差異を何らかの方法で消去してなされたものである。この稿が特に問題とする労働の限界生産力も、その質的差異を是認しながらも、便宜的な方法で消去した上で、その現実的意味を考えようとするものである。

生産要素の質的差異は労働の限界生産力の計測ということ自体に問題があるばかりでなく、比較の上にも重要な支障が生じてくる。過剰就業論の主眼である農業と非農業の限界生産力の比較も、労働が均質であるという条件でそれは意味がある。農業・非農業の内部での労働の質の問題も計測に当つては重要な点であるが、我々はこの点に、もう少し慎重でありたいと思う。

(4) 生産の瞬間性 これは労働以外の受動的生産要素に労働が加えられるとき、即座に生産が行われ、生産物が得られるという考え方である。これはまことに得手勝手な論理のように見えるが、限界生産力の純粹の概念はこういうことである。しかしその点については余り神経質に考える必要はない。それは理論経済学でよくやるように、論理

を単純化するための便宜的事由によるものと思われるからである。ところで実際の生産関係にはすべて時間の要素が介入して来る。さきに示したJ・ロビンソンの限界生産物の定義でも、時間を考慮して概念されているが、それは考え方を一步、より現実的な方向に進めているからである。しかしこの場合にも時間は制約条件として挿入されても、殊更に表面に出す必要はない。労働の限界物理生産力の記号である

$$\frac{Ne}{X_e} \quad (X :: \frac{1}{\text{時間}} \quad Z :: \frac{1}{\text{労働}}) \quad \text{の分母の } Z \text{ に、労働力一単位(=一人)を考えても、生産期間だけの労働時間の塊りを一単位として考えて表示しても構わない。それは何れの手段を用いて表示しても、ある定められた比例乗数を以て簡単に他の単位に交換できるからである。}$$

それ故通常労働の限界生産力というときの一単位の労働は労働力一人ということで表わされて来た。その限りでは時間というものは必ずしも表面に出て来ない。抽象理論の段階で生産期間を無視したことは便宜的事由によるものであるかも知れないが、また数式の上からも生産期間を強調することはそれほど必要でもなかったのである。限界生産力の原理が学説として生産要素の価格と需要の決定原理を説く限りでは生産期間は直接不必要の存在であった。しかし労働限界生産力が生産の能率を意味し、所得の問題とからみ、かつ産業間の比較という使命を帯びてくると、もはや生産期間の問題は無視することができない。限界物理生産力を意味する記号  $\frac{Ne}{X_e}$  は適切な形に変えなければならない。それでは如何に考えるべきか、次にその点にふれることにしよう。

#### 〔四〕 限界物理生産力の新解釈

さてそれでは時間の要素を入れてどう限界生産力原理を組直したらよいか。先ずその手始めに生産についてはその期間を考え、そして生産に必要とする時間は各参加生産財にとつて共通であると考ええる。例えば労働時間は、同



時に他の生産財の用役時間でもあるとする。こういう仮定も余り現実的でないかも知れないが、第一次的接近であることを了承されたい。そして生産期間は技術的自然的条件に制約されるものとして短期的に一定と考える。それでは時間の要素を入れると、限界物理生産力はどう表現できるか。それは生産に期間を認めるが、限界の単位労働力の瞬間時の生産効果を考え、それを労働の限界物理生産力と呼ぶことにしようというものである。そうすると、「労働力の限界物理生産力」は「労働の限界物理生産力」に生産期間（生産に要した労働時間）を乗じたものである。記号としては、労働の限界物理生産力は  $\frac{\partial X}{\partial N}$  で、労働力のそれは  $\frac{\partial X}{\partial N} t$  である。(5)

ところでこういう場合の労働の限界物理生産力の意味とはどういうものであろうか。一体生産行為というのは、瞬間時、瞬間時の労働の連続であつて、それが一定の生産期間までなされた時に成果である生産物が得られるというものである。従つて労働は瞬間時においては、それ相応の生産の貢献をなしており、その貢献の累積が一定の生産期間には生産物として化体し得るということである。そうみると、労働の限界物理生産力というのは、瞬間時労働の生産への貢献力、或は生産への寄与力を生産物量で表示したものと考へてよい。

しかし実用上、瞬間時の労働の限界生産力を算出することが困難であるばかりでなく、その使用上からは何も瞬間時にこだわる必要がないように思われる。というのは、ある単位時間の労働の限界生産力で比較の目的は充分達せられるからである。そして実際に使用されている単位時間は、一時間とか、或は何時間かを一つの塊りとした一日などが圧倒的に多い。しかしその場合にはロスチャイルドの例にならつて、「一時間当り労働の限界物理生産力」或は「一日当り労働の限界物理生産力」というような表示の仕方がよいように思われる。ところで以上の抽象的説明に対して今度は数値を用いて説明を補強しておこう。

第一表は便宜上、生産期間を一〇時間として、労働力及び労働生産物の変化を見たものである。

労働力数の変化の単位は一なので、労働力の限界生産物は労働力の限界生産力ということになる。この表での労働力限界生産力は総生産物の差額を計上したものであり、労働力平均生産物は総生産物を労働力数で除したものである。また労働限界生産物は労働力の限界生産物を、同じく労働平均生産物は労働力の限界生産物を労働時間で割って求めたものである。かくて限界生産物は七人の時に極大となり、平均生産物は九人で、総生産物は一三人で極大点が現れる。

第 1 表 労働力及び労働の限界生産力表  
(生産期間=10時間)

| 労働力数 | 総生産物 | 労働力限界生産物 | 労働力平均生産物 | 労働力限界生産物 | 労働力平均生産物 |
|------|------|----------|----------|----------|----------|
| 1    | 10   | 10       | 10.0     | 1        | 1.00     |
| 2    | 30   | 20       | 15.0     | 2        | 1.50     |
| 3    | 60   | 30       | 20.0     | 3        | 2.00     |
| 4    | 100  | 40       | 25.0     | 4        | 2.50     |
| 5    | 150  | 50       | 30.0     | 5        | 3.00     |
| 6    | 210  | 60       | 35.0     | 6        | 3.50     |
| 7    | 280  | 70       | 40.0     | 7        | 4.00     |
| 8    | 340  | 60       | 42.5     | 6        | 4.25     |
| 9    | 390  | 50       | 43.3     | 5        | 4.33     |
| 10   | 430  | 40       | 43.0     | 4        | 4.30     |
| 11   | 460  | 30       | 41.8     | 3        | 4.18     |
| 12   | 480  | 20       | 40.0     | 2        | 4.00     |
| 13   | 490  | 10       | 38.0     | 1        | 3.80     |
| 14   | 480  | -10      | 34.0     | -1       | 3.40     |
| 15   | 450  | -30      | 30.0     | -3       | 3.00     |

(註) 稻葉四郎著『経済学基礎理論』第6表を修正加工。

以上のような限界生産力の考え方に対しては、なお一つの採り上げるべき問題が残っている。それは労働の強度の問題である。労働の限界生産力を向上する途は、労働力の対生産財比率を低めることと同時に、労働の強度を高めることがあげられる。つまり労働力の限界生産力は参加労働力と、その労働強度の函数であるということである。

だが労働強度の問題は、労働の限界生産力の比較の上でも重要である。これは労働強度が異なっているとしたり、労働量を時間で表示することが不可能となるということから起きる。例えば一時間を単位時間として、二つの米の労働限界生産力を比較しても、一時間当りの労働投入量が異なっているから正當に比較することはできぬということである。確にその通りである。

しかし限界生産力の理論の上で、労働強度が問題にならないのは、恐らく正常の労働強度の下でという条件が陰伏的に盛られているからであらう。

しかも労働強度という限界生産力函数における一つの変数の挿入は、却つて原理としての問題意識を複雑にして有害になることが予想される。実際、労働強度は同じ生産方法の下ならいざ知らず、異なる場合には、如何にこれを測定することが出来得ようか。我々もまた、今後とも限界生産力原理を、同じ労働強度の下にという前提において、要素比率ということと強く関連させて述べることにしたい。

### 〔五〕 限界物理生産力の適用の問題

通常の限界物理生産力概念に生産期間を導入することによつて、新しき限界生産力概念の設定を試みた。しかしその場合でも、限界物理生産力としての制約と欠陥からは脱け出すことは出来ない。その多くは既述の矛盾に満ちた諸仮定にあるが、それを克服したとしても本質な問題としてその適用に關し致命的な障害が一つ残る。我々は労働の限界物理生産力を以て生産の能率、或は生産の貢献度を表わすものと考え、それを生産物を用いて量的表示を行うことにしているが、問題はこの点である。そこではかりに計測可能であつたとしても、応用の範囲は極めて狭からざるを得ない。この稿の目的である農業と非農業の限界生産力の比較ということについては、限界物理生産力では如何ともし難い。何となれば、生産物が根本的に異なっているので比較のしようがないからである。これは比較限界生産力の用法の上からは致命的欠陥である。

かくて統一的に比較されるためには、何らかの共通の価値尺度によらなければならない。我々はそれを限界価値生産力に求め、そこで再びその可能性を考えてみることにしたい。考察の主眼点は論理の展開を妨げるような仮定

の設定がどう妥協されるか、また仮定が現実的条件にどう接近されるか、また企業間・産業間の比較に有効であるためにどうあるべきであるか、という点である。以上の三点は限界物理生産力の概念に伴う宿命的な欠陥であり、制約でもあった。

註(1) これらの点については『経済学大辞典』（東洋経済新報社）第一卷五三頁「所得分配（高橋長太郎）」の項で詳しくかつ要領よく記述されてゐるので参照された。

(2) John Robinson, *The Accumulation of Capital*, 1956. 杉山清訳『資本蓄積論』三〇八頁。

(3) (4) 註(2)に同じ。

(5) もしJ・ロビンソンがNに用役時間を含めるとすると、記号のつけ方は労働力の限界生産力が $\frac{\partial X}{\partial N}$ で、労働の場合が $\frac{d}{dt}\left(\frac{\partial X}{\partial N}\right)$ となる。Nの考え方の差からの相違であつて、筆者の場合と本質的には同じである。

(6) K. W. Rothschild, *The Theory of Wages*, 賃金問題研究会訳『現代賃金論入門』七六頁。

### 三、限界価値生産力の動的展開

#### 〔一〕 限界価値生産力の動学化

限界価値生産力は限界物理生産物を貨幣価値にて表現したものである。つまり限界生産物に、その生産物一単位当りの価格を乗じて価値量を算定すれば、それが限界価値生産力 *Marginal value productivity* になる。ここには貨幣価値という共通の価値尺度が採用されているので、異種生産物企業間の比較がある条件下では可能となる。得た利点の一つはこれであるが、過剰就業理論に導入するにはなお若干の欠陥を持っている。今その点に論及を試みて見よう。

限界価値生産力の場合でも前提となるべき多くの諸仮定がある。原則的には先に述べた限界物理生産力に関する四つの仮定はそのまま踏襲される。その外にここでは第五の仮定として価格の一定ということをつけ加えなければならぬ。当然この場合にもこれにまつる制約条件がある。これらの五つの仮定をこの新しき限界生産力概念下で検討し直してみる必要が生ずる。だが限界物理生産力の仮定として述べた、(1)の生産財の無限可分性、(3)の生産財の同質性、(4)の生産の瞬間性についてはすでに説明したように一応の妥協と克服がなされたものと処理する。ここでは(2)の生産財の相互代替性と、新しく加わった仮定、つまり生産物の価格一定について慎重な検討を加えてみよう。検討の方向は過剰就業理論の目的に有用であるかどうかということである。

限界物理生産力のところでも触れたように、限界生産力原理の基本仮定である生産要素の相互代替性と、重要な前提である生産方法の一定・生産組織の不変とは、相互に干渉し合つて論理の展開を非常に困難ならしめるものがあつた。その事情は限界価値生産力の場合でも全く同じである。しかしこの問題はある方法である程度回避できるものである。その一つの手段は純限界価値生産力 *marginal net (value) productivity* の構想である。<sup>(1)</sup>

純限界価値生産力はいうまでもなく粗限界価値生産力に密接する概念であるので、これを離れて述べることはできない。粗限界価値生産力は変量たる一生産要素に補完的性格のあることを認め、つまり一要素量の変化に応じて他要素量の変化することを承認し、その上で結果される限界物理生産物価値を粗限界生産力としようという考え方である。従つてこの場合は生産要素の質量的な一定という条件は放棄されている。ここでの特徴は生産方法の一定が守られているということである。そして純限界価値生産力は、その粗限界物理生産物価値に、他の生産要素の増加分の価値を控除して表わそうというものである。しかしこういう考え方については、その意図に關しては了解され

るとしても、意味と論理については否定したいと思う。なぜなら生産方法の一定という枠を守っている限り、一要素量の変化は所与の生産函数の定まるところによつて他要素の量（質的と量的と）を一定の乗数量だけ必要として行くからで、変分の原理は作動しないと考えられる。生産要素の代替性という仮定を現実的条件から否認することはよいであろうし、また許されるであろう。だが限界生産力の重要な前提である他の生産要素一定という枠を毀すことは何としても感心できない。我々はより合理的な概念を指向するために、限界生産力を動的な立場で理解する方向を打出したい。

限界生産力の動学化とは、その変分の原理を生産組織と生産方法の自由な変更の上に展開して行かうというものである。<sup>(2)</sup>そこでは限界物理生産力における他要素の質量一定という代りに（企業主体から見れば費用）価値額一定という枠内を設けることができる。その枠内では如何ように他の生産要素諸量を組合すことも、またどのような要素形態（技術）を採用することも自由であるとするのである。そこで採用される生産組織と方法とは、当面の一要素の変化量が与えられれば自ら決定されるものとする。つまり独立変数たる一要素の量が媒介変数として働いて、他の生産財の諸量と形態とを一義的に定めるということである。一義的に定まるということは、ある量の一要素に対する最善の組合せと技術は唯一つしかなく、そして能率的生産のためには当然最善の途がとられるであろうということである。生産組織と生産方法の自由な変更とはこういうことである。

こういう意味の動学的限界価値生産力を適用して、一つの企業における生産要素たる労働の適度量と過剰量を定めることが出来る。しかしまた進んで企業相互間の労働力の過剰と均衡を認識することもできよう。限界価値生産力はこのようにして、限界物理生産力の段階で非常に困難を感じた制約を脱却することができる。

限界価値生産力の動学化を考えると、それによってまた厄介な問題が一つ増える。それは技術の内容―生産函数の変化によつて生産期間に変化を生ずるであらうということである。技術は労働節約的と資本節約と中立的と三つの場合があるが、しかし実際はそうに截然と區別できるものではなく、必ず生産期間の変動があると見てよい。そうすれば生産期間に特定の一生産要素の変化量に應じて変化すると考えなければならぬ。そういう考え方は当然採り入れるべきで、しかしそうすればその時の限界価値生産力の表示は計測技術としてばかりでなく、意味としても非常に複雑なことになる。この点については後で若干闡説するが、この段階では一応生産期間は同一生産物については一応と考えておこう。第二表はそういう仮定で作つた限界価値生産力表である。

## 〔二〕 限界価値生産力と不完全競争

限界価値生産力は元来市場のあらゆる面における完全競争を前提として成立している概念である。通常そういう規定を以て限界価値生産力は説かれる。けだしその状態で価格の一定が維持されるからである。しかし果して価格の一定ということに、それ程強く執着する必要があるだろうか。限界価値生産力は完全競争という仮定を外しても、言い換えれば不完全競争の場合にもなお適用されうるものである筈である。なぜならば、限界価値生産力の概念が完全競争と関連してのみ意味あるように言われているのは、いわゆる「限界生産力説」の道具に使われる目的性があるからである。生産要素の価格や需要の決定の原理を示すものとしてあるところの限界生産力説はこの段階では問うところではない。限界価値生産力が單純に限界生産物に生産物価格を乗じて表出されるものであるならば、不完全競争の場合にも限界価値生産力は函数としてありうる。しかしその場合の限界価値生産力が何を意味するか問題である。過剰就業理論との関連はここにおいて重要な意味合いを持つてくる。

周知のように、大川一司氏は一産業の労働の限界生産力の構造的相対的低位性を以て過剰就業と規定された。その場合の労働の限界生産力が価値的限界生産力であることは、特別な註釈がないけれども明らかである。ところで大川氏は如何なる意味で労働の限界生産力を持ち出されたのであろうか。元來、それ自体としては限界生産力是指標的な意味しか持ち得ないのである。とすれば限界価値生産力の比較を云為された真の狙いはどこにあったのであろうか。それは端的に言えば生産能率、或は生産性の比較であつたろうと思う。そこに目的があるとするならば、計測されたる労働の限界生産力は確に生産能率や生産性を示す指標たり得る資格はある。その限りでは毫も誤まつた用法ではない。そして完全競争たると、

不完全競争たるとを問わず、限界価値生産力は計測される限りその目的の下では有用である。というのは、完全競争下の企業（典型的に農家を想定）も、不完全競争下の独占的企業（典型的には工業）も、その限界生産物価値は生産の能率を示すものであり、そして両者の比較は有効であるということである。ただ主たる差は一企業の生産量の如何に拘らず競争的企業の場合には生産物価格の一定があるのに、独占的企業では不定であるということである。不定という表現は誤解を招き易いが、生産拡張が生産物の価格を下落に導くということである。これは生産物の個別需要の弾力性が小さければ小さい

第 2 表 労働力及び労働の限界価値生産力表  
(競争的企業)

| 労働力数 | 総生産物 | 労働力限界生産物 | 1時間労働生産物 | 当限界生産物価格 | 労働力限界生産力 | 1時間労働生産力 |
|------|------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 7    | 280  | 70       | 7        | 20.0     | 1,400    | 140      |
| 8    | 340  | 60       | 6        | 20.0     | 1,200    | 120      |
| 9    | 390  | 50       | 5        | 20.0     | 1,000    | 100      |
| 10   | 430  | 40       | 4        | 20.0     | 800      | 80       |
| 11   | 460  | 30       | 3        | 20.0     | 600      | 60       |
| 12   | 480  | 20       | 2        | 20.0     | 400      | 40       |
| 13   | 490  | 10       | 1        | 20.0     | 100      | 10       |
| 14   | 480  | —10      | —1       | 20.0     | —100     | —10      |
| 15   | 450  | —30      | —3       | 20.0     | —300     | —30      |



程、その下落の度合は大きい<sup>(3)</sup>。

なお参考までに第二表には競争的企業の限界価値生産力表を、第三表（後出）の最終欄では独占的企業の限界価値生産力表を掲示した。比較対象された。

註(1) J. Robinson, *Economics of Imperfect Competition*, 1933, pp. 235~42. 参照。

(2) この問題については D. H. Robertson, "Wage Grumbles" *Economic Fragments*, 1931. 参照。

(3) J. Robinson, *ibid.* pp. 313~5

#### 四、限界収入生産力の適用化

##### 〔一〕 限界収入生産力概念の目的性

すでに述べたように大川理論では限界生産力を用いても、限界生産力説は必要ではなかった。生産性指標という意味で限界生産力を用いる限りでは、学説としての限界生産力は必要とはならない。ところが限界生産力説には生産要素の価格決定の在り方を示す一つの命題を持っている。過剰就業の論理が労働経済の立場で論ぜられる限り、限界生産力の指標的役割は限界生産力説におけるこの命題に即応するものでなければならない。端的に言えば、労働報酬率及び労働所得を規定する意味での労働の限界生産力を、第一義的に利用しようということである。ところで問題となるのはその労働の限界生産力である。筆者が望むものは労働の報酬率や所得を決める意味での限界生産力である。しかも我々の用いる意図は完全競争的であり、家族経営的な企業である農業と、他方は不完全競争的であり資本主義的な企業よりなる工業を対照的に比較せしめようということである。これが限界生産力を扱う上で問

題を複雑にした。筆者が限界収益力という特殊な用語を持出さなければならなかったのもこの点から来ている。

全経済的に完全競争を想定する限りは、我々は單純に両者の限界価値生産力を測定して比較すればよい。その労働の限界生産力は理論的に労働の報酬率となる筈で、労働所得はそれに年間の労働量を乗すれば算定される。農業の側に立つて言えば、比較する相手は完全競争的狀態にあるのではなく、むしろ独占的存在であると考えられる。<sup>(1)</sup>とすれば、その企業での労働の限界価値生産力は労働の報酬率（賃金率）よりも常に高い位置を占めることになる。そういう企業では労働の報酬率は別の限界生産力、すなわち限界収入生産力 *Marginal revenue productivity* によつて説明さるべきである。第三表に掲出したように競争的企業では接近している限界価値生産力と限界収入生産力とは、これらの企業ではかなりの開差を以て存在している。従つてピグーらの独占的搾取 *monopolistic exploitation* という表現は、限界収入生産力によつて規制される労働報酬率と、限界価値生産力によつて意味される生産性との乖離を言つたものである。

資本主義の發達は通常独占的企業の成長を齎らすと一般に言われている。しかし今日、完全独占というものも、またその反対の極としての完全競争も現象としては見ることはできない。独占企業というものも實態は独占的なものであり、競争企業も實は競争的なものに過ぎないのである。とすれば多かれ少なかれ、何れの企業にも労働の限界収入生産力と限界価値生産力との間には若干の開きが見られる。ただ独占的企業では生産物の供給独占度が高いため、その開きが大きいこととは言える。供給独占度というのは、企業が供給する商品の価格をどの程度支配するかということと計られる。いふまでもなくその程度というものは、個々の売手側の商品に対する需要の弾力性の如何による。

我々は以上の限界収入生産力の説明では、生産物市場における競争の条件を取りあげた。しかし企業としては要素市場における需要の問題がある。その点については多くを語る必要がないように思われる。なぜなら、労働の限界収入生産力分析で問題対象となるのは労働であるが、その労働については需要独占を考えることができないからである。特殊な労働についてはあるかも知れないが、ここでは一般論として考える。現実経済的に一企業の需要操作を以て労働市場における賃金率を動かす得るような影響力の大きい企業はあり得ないように思えるのである。それ故に労働需要面に関しては純粹競争的であつた。注意すべきことは純粹競争的であつたというのは労働需要の面だけであつて、生産物に関しては不完全競争的であることを否定したのである。独占企業はその利潤追求のために労働需要についてはつねに制限を伴う措置をとつてゐる。従つて労働市場に関しては不完全な状態がある。これは生産物の供給独占的企業がある限り、それが労働に関し需要独占であろうとなかろうと、常に労働市場を不完全化する機能を持つてゐることを意味している。過剰就業理論にとつて重要なのは、労働の需要独占ということではなくて、供給独占から来る労働の需要制限である。

さてそれで限界収入を示す公式（独占均衡に関するアモロソン＝ロビンソンの公式） $MR = P \left( \frac{1-\epsilon}{\epsilon} \right)$ （MR：限界収入 P：生産物価格  $\epsilon$ ：生産物の価格弾性の逆力性）から誘導して限界収入生産力を次のように書くことができる。つまりそれを限界収入と限界生産物との積として表そうといふのである。<sup>(3)</sup>

$$\text{労働の限界収入生産力} = MR \frac{\partial X}{\partial N} \quad \text{or} \quad P \left( \frac{\epsilon-1}{\epsilon} \right) \frac{\partial X}{\partial N}$$

$$\text{労働力の限界収入生産力} = MR \frac{\partial X}{\partial N} \cdot t \quad \text{or} \quad P \left( \frac{\epsilon-1}{\epsilon} \right) \frac{\partial X}{\partial N} \cdot t$$

単に限界収入生産力とこうときは  $P\left(\frac{\epsilon-1}{\epsilon}\right)\left(\frac{E}{E+1}\right)\frac{\partial X}{\partial N}$  ( $E$ : 生産要素の個別供給の弾力性)とこう形で表した方がよいのであるが、労働の限界収入生産力の場合は  $E$  は無限大と考えてよゝから、 $\left(\frac{E}{E+1}\right) \equiv 1$  となり、この項は省いても差支えない。

## 〔二〕 限界収入生産力と生産期間の問題

我々はそこで今一度この概念の応用の問題を考えてみることにしたい。応用においては先ずその計測の問題について当面の重要関心事でなくてはならない。すでに述べたように、生産物はすべて生産期間を要するという至極当り前の前提に従って生産期間を考え、そして、常にその期間中はすべての生産要素の用役時間は等しいと置いた。

さきに示した労働力の限界収入生産力の記号  $P\left(\frac{\epsilon-1}{\epsilon}\right)\frac{\partial X}{\partial N}_t$  における  $t$  はそういう意味の  $t$  であつて、それは数年に亘る長期の場合もあろうし、数時間で完成される場合もあろう。しかし総て  $t$  を明瞭に把握できるものとは限らない。このような場合には労働力の限界収入生産力を測定することが不可能である。しかし生産期間  $t$  を実測できる場合でもその生産物の限界収入生産力の測定は不可能な場合が多い。何故ならば、同一の労働力が一つの生産物の生産期間中他の種類の生産物を同時に生産するという行為が通常見られるからである。米を作りながら野菜を作るという複合生産が、農業を問わず非農業にも一般化して来ている。こういった場合にはその生産物の限界収入生産力を正確に測定することは不可能である。

それのみならず労働の近代化と考えられている分業や協業の進行は益々生産期間の認識を困難なものとするであらう。従つて労働力の限界収入生産力は計測上、その可能性が殆ど失われて了つたといつても過言ではない。また

労働の限界収入生産力も同様に、複合生産の場合には、個別生産物について測定することは不可能である。単一生産の場合には材料が与えられる限り直接計測が可能であるが、また賃金率を以てそれに代用することも許される。ところが複合生産企業の場合の賃金率は恐らくそれぞれの生産物の労働の限界収入生産力の加重平均されたものとして表されているであろう。しかし企業内部において労働の限界収入生産力均等が実現されていると見ることも出来ないことはない。その時には、その企業の賃金率はすべての生産物の労働の限界収入生産力を表示しているものと考えてよい。

我々はこの段階で限界収入生産力の考え方が一つの転機に入ったと考えざるを得ない。つまり今までの限界生産力についての論及は、一つの企業の一つの生産物を生産する場合における、労働(力)と生産物との変化の態様を見ようとしたものであった。労働の限界収入生産力の  $P \left( \frac{e-1}{e} \right) \frac{\partial X}{\partial N}$  という記号もそういう意味で意味がある。ところが単純模型から出発したこの記号では、もはや現実の企業の労働報酬率の説明原理として使うわけには行かなくなった。この記号の適用を許すような企業は殆ど見当たらないからである。

しかし右のように、企業内において目標としての生産物間の限界収入生産力均等が実現されているとしたら、そこで与えられる限界収入生産力は個別生産物のそれではなく、農産物・工産物の集合生産物の限界収入生産力と言った方がよい。しかし我々はこの農産物といった表現を農業に言直すにはまだ条件が整っていないように思う。何故ならば、その場合の限界収入生産力は個別企業のそれであって、産業としての農業のそれではないからである。単純に農業の限界収入生産力というときには、それはその産業を構成する全企業の限界収入生産力の平均された値で示されねばならないであろう。或はその産業の代表的企業の限界収入生産力で示すこともよい。とにかく農業

の限界収入生産力という概念は、個別企業のものとは異なり集合化された性格を持っている。それ故にこれをクラーク、ダグラス流の巨視的限界生産力と規定することも出来よう。この際計測の方法もダグラス流の方式によらねばならぬ。

我々はかくて限界生産力を弾力的にかつ実用的に拡張解釈しながらこの段階にまで来た。限界収入生産力は非常に有用な概念であるが、過剰就業理論に武器として導入するにはなお不充分の点がある。そこで限界収益力という概念へ更に飛躍せしめようというのである。以下にそれを説明する。

註(1) K. W. Roschild, 前掲書一五頁。

(2) A. C. Pigue, *The Economics of Welfare*, 4th ed, 1950, p. 132 永田清監修訳『厚生経済学』Ⅲ 一八七頁参照。

(3) J. Robinson, *ibid.* pp. 314~5.

## 五、限界収益生産力と過剰就業

### 〔一〕 限界収益生産力の意味

限界収入生産力の内容と適用の在り方については既に述べた。その中では労働力の限界収入生産力については生産期間一定と仮定して論述を進めて来たが、実はそう置くことは動的に限界

第3表 労働力及び労働の限界収入生産力  
(独占的企業)

| 労働力数 | 生産物<br>総産 | 生産物<br>価 格 | 全収入   | 労働力<br>限界収入<br>生産力 | 労働<br>限界収入<br>生産力 | (附)労働<br>限界価値<br>生産力 |
|------|-----------|------------|-------|--------------------|-------------------|----------------------|
|      | 単位        | 円          | 円     | 円                  | 円                 | 円                    |
| 7    | 280       | 20.0       | 5,600 | —                  | —                 | —                    |
| 8    | 340       | 19.8       | 6,732 | 1,132              | 113.2             | 118.8                |
| 9    | 390       | 19.6       | 7,644 | 912                | 91.2              | 98.0                 |
| 10   | 430       | 19.4       | 8,342 | 698                | 69.8              | 77.6                 |
| 11   | 460       | 19.0       | 8,740 | 398                | 39.8              | 57.0                 |
| 12   | 430       | 18.6       | 8,928 | 188                | 18.8              | 37.2                 |
| 13   | 490       | 18.4       | 9,016 | 83                 | 8.8               | 18.4                 |
| 14   | 480       | 18.2       | 8,736 | -280               | -28.0             | -18.2                |
| 15   | 450       | 18.0       | 8,100 | -636               | -63.6             | -54.2                |

(註) 労働限界収入生産力 = 労働力限界収入生産力 / 労働時間 (=10時間)

は非常に有用な概念であるが、過剰就業理論に武器として導入するにはなお不充分の点がある。そこで限界収益力という概念へ更に飛躍せしめようというのである。以下にそれを説明する。

生産力を処理するということと大きな矛盾がある。生産期間は一定ではないからである。だが生産期間が一定でなくとも、労働力の限界生産力は「価値」の場合にも「収入」の場合にもとにかくあり得る筈である。しかしそういう場合には企業間・産業間の比較はもとより、一企業としての限界収入生産力の内部比較が何ら意味をもたなくなる。だがそれから導かれる労働の限界収入生産力は数値そのものとしても、また比較の上でも有用である。それは労働の報酬率を規定するものとしての意味を失っていないからである。

労働の限界収入生産力はある一面で厚生<sup>1</sup>の度と関連して把握される。しかしそれが厚生<sup>2</sup>の度を示すと考えられる場合には問題がある。何故ならば、労働の報酬率は単位時間労働に対する報酬の比率であつて、必ずしも単位生活時間に対するところの報酬の比率ではないからである。厚生<sup>3</sup>の度は単純には一日当り、或是一年当り等の単位生活時間に対する支出所得の比率で示されると考えられる。これを満足するためには、労働力の限界収入生産力を一定の自然期間で積算して、或は分割して表現する工夫が必要である。

繰返し述べたように、労働力の限界収入生産力はある生産物の生産期間だけの労働の投入量が一つの塊りとなつて限界単位を形成している。例えば米の生産期間が自然時間で七カ月だとしよう。とすれば、労働力の限界収入生産力はその七カ月間の労働報酬額で示される。かりに農民の収入がこれだけだとすれば、その労働の報酬額は年間を通ずる農民の生活の糧となる。しかし農業の場合でも米に続いて他の作物が生産されることが多いであろうし、資本・土地の報酬の伴うこともあり得ることであろう。故に労働報酬のみを以て厚生<sup>4</sup>の指標と考えるのは問題がある。しかしここでの問題提起はそういうことではなくして、ある一定の自然期間における労働報酬が何によつて定まるかということと、各産業間の労働報酬が如何にあることが望ましいかを厚生学説の視点から接近しようという

ことである。

いまある自然期間という抽象的規定を具体化して一年ということにしよう。この一年間における労働の報酬額は先の限界収入生産力の考え方を適用して記述すると次のようになる。それは労働力の限界収入生産力に、年間労働時間と一生産期間の労働時間との比を乗じたものである。しかしそれは結果としては労働の限界収入生産力に年間の労働時間を掛けたものと同じである。いま労働の報酬額を  $W_s$  とすると

$$W_s = MR \frac{\partial X}{\partial N} t \cdot \frac{T}{t} = MR \frac{\partial X}{\partial N} T = P \left( \frac{\epsilon - 1}{\epsilon} \right) \frac{\partial X}{\partial N} T \quad (T: \text{年間労働時間})$$

この式から判るように、年間労働報酬額もまた労働力量の函数であつて、限界原理の発動する特殊な一つの形態である。それ故労働の報酬額をさきに「労働力の限界収益力」 marginal rentability of labor force と規定して発表した<sup>(1)</sup>。しかし限界生産力の面を強調して、或は限界生産力範疇に入るものであることを強く主張するために、「労働の限界収益生産力」 marginal return productivity of labor という称呼を用いてもよいであろう。むしろその方が高田保馬氏の限界収益力（限界価値生産力の意味で使用されている）との混同を避けるために賢明であるかも知れぬ。以下この表現に従つて説明を続けることにする。

まず限界収益力概念を幾何学的な図表で説明することにしてしよう。労働の限界収入生産力曲線は限界収入・労働力という平面で画くことができる。ここでは限界収入生産力は横軸（労働力量）への垂線の長さで表示することができる。しかし限界収益生産力は労働時間という第三番目の次元を必要とするため、図は立体化されねばならない。第一図は労働の限界収入生産力と限界収益生産力との關係を图示した表である。この図では労働の限界収入生産力曲線は  $RP$  でも  $R'P'$  でも  $YS$ 。従つて  $PN (= P'N)$  は労働力量が  $ON$  のときの限界収入生産力を表わす。ところ

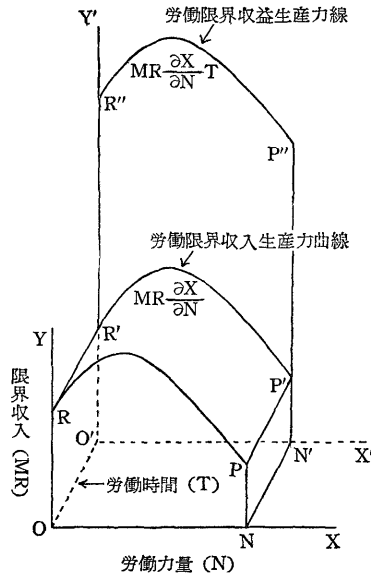


で年間労働時間は  $OO' = NN'$  であるので、限界収入生産力  $P'N'$  との積  $\square P'N'P'$  は限界収益生産力を意味する。 $P'N'$  が賃金率を表わすとき、 $\square P'N'P'$  は年賃金額を表わすことは明瞭である。

図は便宜上、理解を容易ならしめるために三次元図で説明したが二次元図でも限界収益生産力を表示することは可能である。それは限界収入・労働力平面上に、労働の限界収入に労働時間乗じたものを一つの曲線として画けばよいので、その曲線は労働の限界収益生産力曲線になる。曲線  $R''P''$  はかくして画かれたものである。さてその場合のこの曲線に対応する労働力は労働時間を含んだ生産要素であることに御注意願いたい。なお更に模型数値表を用いて、一層の理解に役立たせよう。第四表を参照願いたい。

## 〔二〕 限界収益生産力と過剰就業理論

限界収益生産力の内容については前節で簡単な説明した。また限界収入生産力の異同をも述べたが、しかし労働の限界収入生産力では何故過剰就業理論にとって不十分であるかは説明しなかった。筆者が限界収益生産力を目指し付くに至った理由は、現実経済の認識からである。もしすべての産業を通じて年間労働量が均等であるという認識がある限りは、このような限界収益生産力を構想することは無駄であつたろう。なぜなら労働報酬率の差違は



第1図 労働の限界生産力曲線と  
限界収益生産力曲線

同じ比率を以て労働報酬額 $\parallel$ 労働所得の差違になるからである。過剰就業は労働の限界収入生産力の低位だけから規定してもよい。ところが現実に見るところは各産業間に特徴的な年間労働量の差があるということである。その年間労働量が如何にして決定されているかを説明するには、所得・労働の無差別曲線の理論と同時に自然的条件を持出さなければならぬだろう。いまその点の解明は暫らく措くとして統計的には各産業は独自の年間労働量を持つていて、しかも数力年に亘つて安定していることが見られる。それは労働所得（実際的にはこれに幾何かの資本所得を加えねばならぬ）の函数として労働時間が一旦決定されると、それが社会制度的にある膠着性を持ち、ある程度以上の大巾の所得の向上がない限り動くことがないからである。そしてこの社会制度的に決められる労働時間は、その故に生産力に差等のある場合でもすべての企業を覆うて労働時間を拘束する。かくて労働時間は個人的に、また産業的に多少の開きはあるにしても、大数的にはかなりの長い間一定となるべき必然性をもっている。しかしこれに対しては三つの例外を認めなければならない。その一つは小売業であり、その一つは漁業であり他は農業である。

小売業が労働時間の社会的制約を受けないことは、一つは労働力が家族主体であるということと一つは店舗が住

第4表 労働力及び労働の限界収益生産力

| 労働力数 | 総生産 | 生産物価格 | 全収入   | 労働力限界収入生産力 | 労働力限界収入生産力 | 労働力限界収益生産力 |
|------|-----|-------|-------|------------|------------|------------|
|      | 単位  | 円     | 円     | 円          | 円          | 円          |
| 7    | 280 | 20.0  | 5,600 | —          | —          | —          |
| 8    | 340 | 19.8  | 6,732 | 1,132      | 113.2      | 271,680    |
| 9    | 390 | 19.6  | 7,644 | 912        | 91.2       | 218,880    |
| 10   | 430 | 19.4  | 8,342 | 698        | 69.8       | 167,520    |
| 11   | 460 | 19.0  | 8,740 | 398        | 39.8       | 99,520     |
| 12   | 480 | 18.6  | 8,928 | 188        | 18.8       | 45,120     |
| 13   | 490 | 18.4  | 9,016 | 88         | 8.8        | 21,120     |
| 14   | 480 | 18.2  | 8,736 | -280       | -28.0      | 67,200     |
| 15   | 450 | 18.0  | 8,100 | -636       | -63.6      | 152,640    |

(註) 労働力限界収益力=労働力限界収益生産力 $\times$ 年間労働時間 (=2,400時間)

居と密着しているという理由があろう。この二つの理由は誰からの制肘もなしに、また物理的に自由に勤務と休息が取れることを意味している。また過当サービス競争の結果として表面上の労働時間は著しく延長される。とにかく社会的通念としての適正労働時間の観念は、家族自営業までは及び難いことを知った。及び難いということは、過度労働を標準労働までは切り下げ得ないということである。では同じ家族経営企業である農業もやはりこれと同じ傾向があるのであろうか。ところが、ここでは逆に過少労働が普遍的である。何故であらうか。実はこの点こそ筆者が労働の限界収益生産力を主張する根拠ともなるのである。

小売業が社会的平均労働に対して過多労働であり、農業・水産業が過少労働であることは、第五表・第六表として示した産業別平均労働時間表に明らかである。農業・水産業が過少労働であることの必然性は、その産業が自然の制約を強く受ける産業であるということとで簡潔に説明できる。自然に依存する度合が大であるために人為的に労働時間を左右することができないのである。農閑期というこの産業に特有な状態の時期は寒冷、或は酷暑という自然現象と密接に結びついて説明される。農閑期以外の時でも荒天時には作業の中止を余儀なくされるであろう。しかしながら、そのためにあり余る労働を正常時に集中投入することによつて全体としての労働時間の一定を保とうとしても、動植物の生理は不必要な作業を拒否するであらうし、むしろ

第 5 表 産業別本業の平均週間  
就業時間（昭和32年平均）  
（単位：時間）

| 産 業 別             | 総数   | 男    | 女    |
|-------------------|------|------|------|
| 全 産 業             | 47.1 | 50.0 | 43.0 |
| 農 林 業             | 40.5 | 44.4 | 36.8 |
| 非 農 林 業           | 50.8 | 52.2 | 47.9 |
| 漁業・水産養殖業          | 45.3 | 49.9 | 28.7 |
| 鉱 産 業             | 48.9 | 49.1 | 46.4 |
| 建 設 業             | 48.7 | 49.6 | 42.7 |
| 製 造 業             | 50.2 | 52.7 | 45.6 |
| 卸小売・金融保険<br>・不動産業 | 55.7 | 57.6 | 53.3 |
| 運輸通信電気ガス<br>・水道業  | 50.0 | 50.7 | 45.0 |
| サ ー ビ ス 業         | 47.5 | 49.2 | 45.8 |

（註）総理府統計局『労働力調査』による。

る経済的にかくすることによる労働の限界収益生産力の低下が恐ろしいものとなる。以上のような理由をもつて来ない限り農業の過少労働は説明し得ないのではなからうか。

我々はかくて農業の過少労働はロビンソンの記述にもあつたように自然が規制するからだとの認識に到達することができる。そして自然は与件として働いて動くことがないということを是認しよう。その結論としては  $T_1$

$\wedge T_2$  (…) なることがかなりの長期において成立する。そして両産業間の労働時間のかなりの大きな差違は、ここでは現実的前提として与えられるに到る。そうすれば、労働の限界収益生産力の均等は必ずしも限界収益生産力の均等を保証しない。先に労働時間が両者同じである限り労働力に取つての産業間移動の基準は、限界収入生産力であろうと、限界収益生産力であろうと、結果としては同じであると述べた。だがこの場合ではそうでない。労働時間は農業に短いから、労働の限界収入生産力での均等は限界収益生産力では不均等となる。つまり、 $T_1 \wedge T_2$  だから  $MR_1 \frac{\partial X}{\partial N_1} = MR_2 \frac{\partial X}{\partial N_2}$  ならば  $MR_1 T_1 \wedge MR_2 T_2$  となる。(2) これは労働の限界収入生産力の均等は、結果として農業の限界収益生産力の相対的低位を余儀なくさせるものである。また逆に労働の限界

第 6 表 従業上の地位別、本副業合計  
の平均週間就業時間  
(昭和32年平均)

(単位：時間)

| 地 位 別   | 総 数  | 男    | 女    |
|---------|------|------|------|
| 全 産 業   |      |      |      |
| 総 数     | 48.2 | 51.2 | 44.4 |
| 自 営 業 主 | 49.3 | 51.7 | 42.2 |
| 家族従業者   | 42.3 | 46.3 | 40.5 |
| 雇 用 者   | 51.6 | 52.3 | 50.2 |
| 農 林 業   |      |      |      |
| 総 数     | 42.1 | 46.2 | 38.1 |
| 自 営 業 主 | 45.2 | 47.4 | 35.8 |
| 家族従業者   | 40.0 | 43.9 | 38.4 |
| 雇 用 者   | 47.0 | 48.9 | 42.3 |
| 非 農 林 業 |      |      |      |
| 総 数     | 51.6 | 53.3 | 48.5 |
| 自 営 業 主 | 53.1 | 56.7 | 45.7 |
| 家族従業者   | 48.2 | 52.2 | 46.3 |
| 雇 用 者   | 51.8 | 52.4 | 50.5 |

(註) 総理府統計局『労働力調査』による。

収益生産力の均等がある場合には、農業の限界収入生産力は必ず非農業よりも高くなっている筈である。

ひるがえつて思う。今まで年間の労働時間の差が理論経済学で問題とされなかったのは何故であらうか。それは限界生産力が生産要素の価格と需要量の決定を説明する微視的局面の原理としてあったので（限界生産力説）、その限りではTをとり上げることがあまり必要ではなかったからであらう。そればかりではない理論経済学における経済模型は、日本の農業や小売業のような複雑にして異端的な企業や社会を予想していたものではなかった。労働の限界生産力が賃金率の説明原理として使われているように、それは資本主義的企業の成立している経済社会を典型的に画いていた。その限りでは労働時間の多寡を考えることは全く無用であり、徒らに問題を複雑にするばかりである。しかしそうではなくて、この高度資本主義的経済理論を現実の、しかも中進的といわれる日本の現実経済に適用するに当っては、その目的によつては労働時間を考える必要が生じて来る。

いま過剰就業の事実規定に当つてその指標を労働の報酬額にとつたために、年間就業時間Tを考えざるを得なかった。もちろん労働報酬率を指標に考える限りではTの考察は不要である。そして労働の限界収益力の特色は、Tを一定としているために、労働力量の函数として考えることができるということである。過剰概念はこのような函数の成立と密接不可分の関係にあり、これなくしては近代経済理論として過剰理論を云為することは不可能であらう。

註(1) 畑井義隆「過剰就業概念の一試論(一)」『農業総合研究』第一二巻第一号(七〇頁)。

(2) この点の説明については前掲論文に詳述した。七二頁参照。

## 結 言

かくて限界収益生産力の意味も、また過剰就業の規定に何故その用語が必要であるかの理由も理解されたことであろう。筆者は「限界収益力」或は「限界収益生産力」という用語の使用や普及を殊更に望んでいるのではない。より妥当な表現があれば、それをとるに吝かではない。ところが筆者が限界収益生産力という概念を取ってとる理由は、労働時間に差の生ずるような基本的な産業の性格の差を強調し、そして併せて厚生視点からの比較を行おうという意図によるものであった。厚生視点をあえて押す意図は、それが経済計画の重要目標であつて、生産視点に優先するものであらうと考えるからである。このような比較を得て農業の相対的地位が明らかにされるが、この次になさんとする計測の作業は、このような理念と方法に基いて予想される農業の過剰就業と、その量の事実認識である。

実証的研究では資料の取扱いの上にも理論の応用の上にも、種々の難点があるが、とにかくこのような理論がどのような形で具体化され得るか、一応試算をやってみようと思う。その上でまた改めて問題点の指摘と教示を仰ぎたいと考える。

〔附記〕 本稿は短日月の間に構想を取りまとめたので思想上にまだ未熟な点がある。今後更に深く検討して行きたいが、概念の内容よりも言葉の上でも問題となる点もある。「限界収益生産力」という難しい技術的用語を使わなくても「年当り限界収入生産力」という表現でもよいのではないかという気もした。また同様にして「年当り限界物理生産力」「年当り限界価値生産力」という言葉と概念を考え出すこともできよう。しかし「年当り限界価値生産力」はその動学化された内容で、ダグラスなんか

がその生産函数を用いて實際的に計測しているので、本当は真新しいことではない。しかし彼自身は限界生産力を形式通りに單純に考えていたので、その点やつていることの内容が意外なことであつたのである。筆者もまたこの跡を追つて——ただし旗印を明らかにしてやつてみようということである。

(研究員)